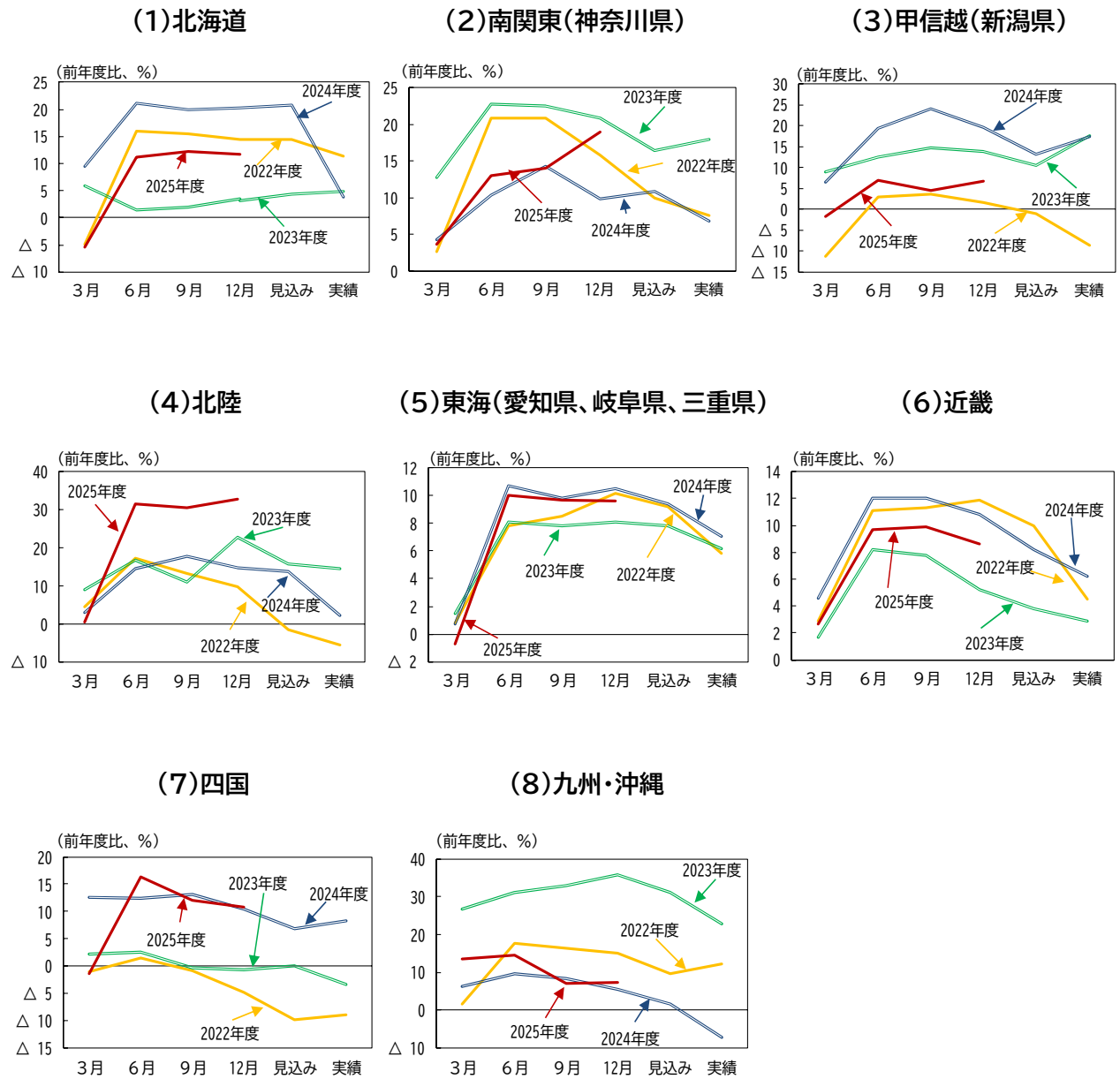


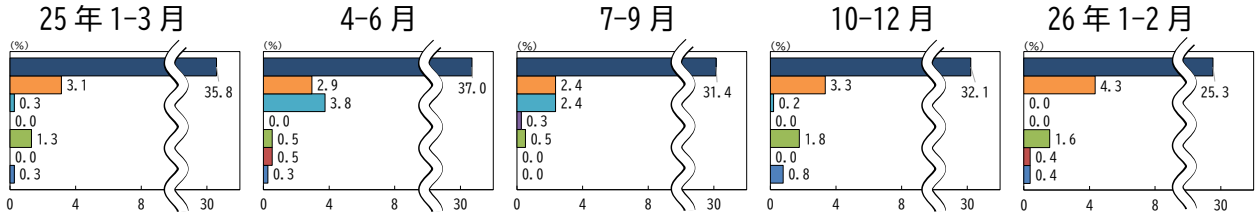
付図1：設備投資計画の推移



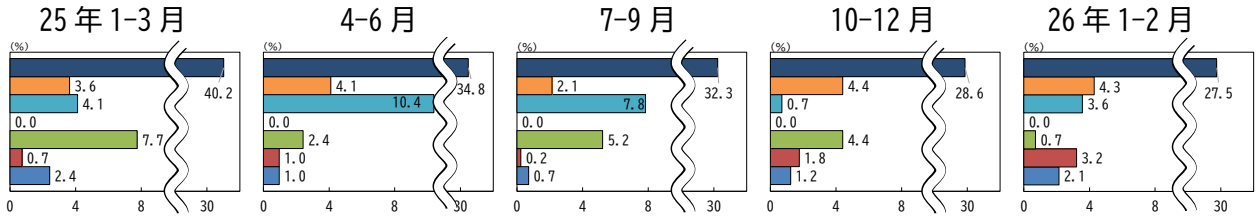
- (備考) 1. 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 北海道(札幌支店)、南関東(横浜支店)、甲信越(新潟支店)、北陸(金沢支店)、東海(名古屋支店)、近畿(大阪支店)、四国(高松支店)、九州・沖縄(福岡支店)から作成している。なお、データの制約上、南関東は神奈川県、甲信越は新潟県、東海は愛知県・岐阜県・三重県の値を用いている。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。
 3. 北海道については、2023年12月調査において、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。
 4. 全産業・ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。甲信越は土地投資額を含む。北陸はソフトウェア・研究開発を除く設備投資額。
 5. 調査結果は単純集計値であり、各調査期で対象法人数の変動がある。
 6. 残りの地域(東北、北関東、中国)は、図表1-15参照。

付図2：判断理由コメントにおける主要キーワード言及割合の推移

(1) - 1 東北 (現状判断)

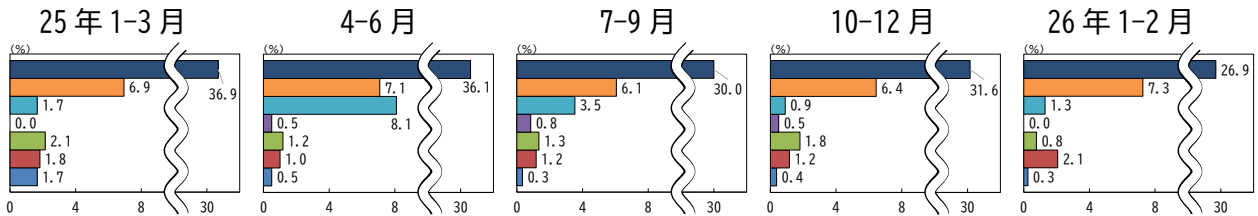


(1) - 2 東北 (先行き判断)

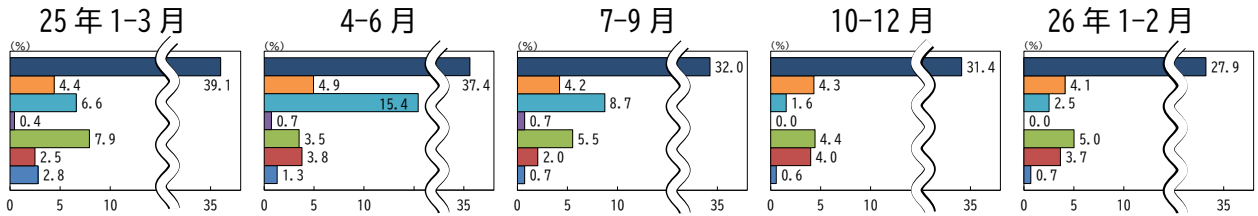


■ 価・値上 ■ 外国人・インバウンド ■ 米国・関税 ■ 万博 ■ 賃上・春闘・最低賃金 ■ 円安・為替 ■ 金利・利上

(2) - 1 南関東 (現状判断)

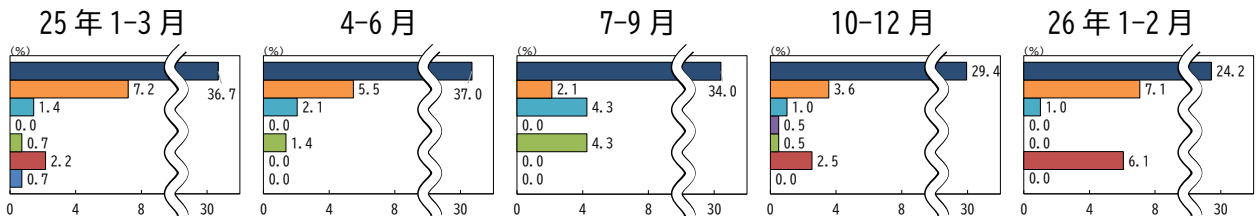


(2) - 2 南関東 (先行き判断)

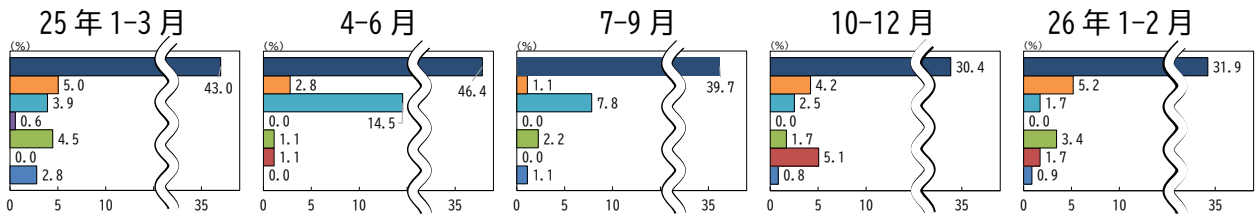


■ 価・値上 ■ 外国人・インバウンド ■ 米国・関税 ■ 万博 ■ 賃上・春闘・最低賃金 ■ 円安・為替 ■ 金利・利上

(3) - 1 甲信越 (現状判断)

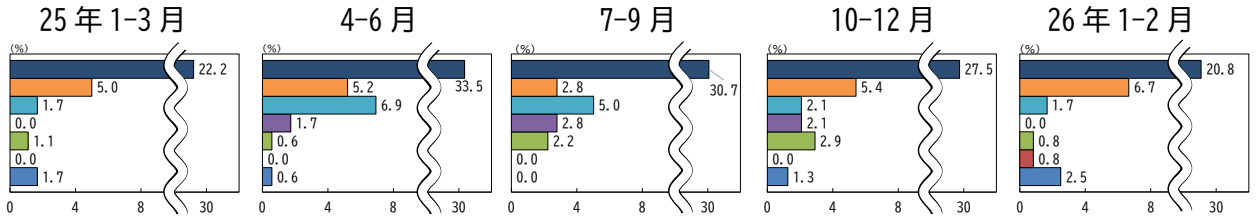


(3) - 2 甲信越 (先行き判断)

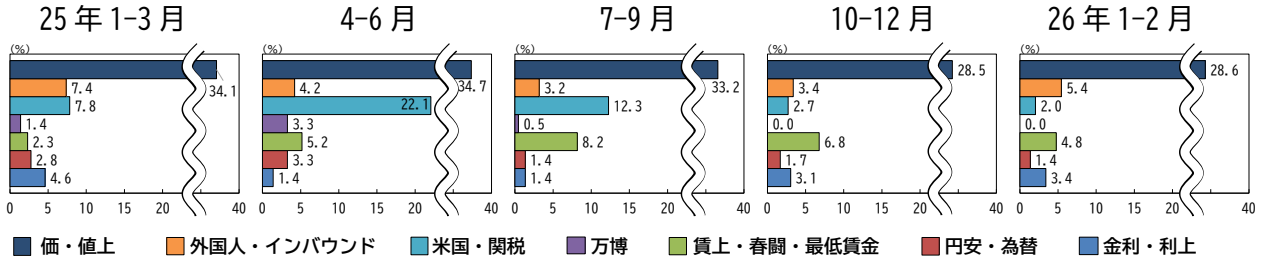


■ 価・値上 ■ 外国人・インバウンド ■ 米国・関税 ■ 万博 ■ 賃上・春闘・最低賃金 ■ 円安・為替 ■ 金利・利上

(4) - 1 北陸 (現状判断)

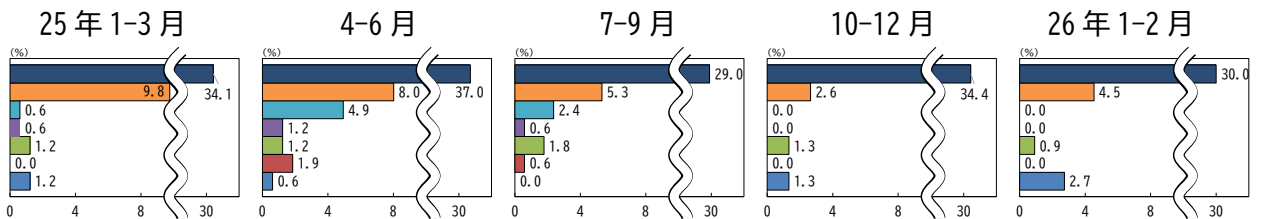


(4) - 2 北陸 (先行き判断)

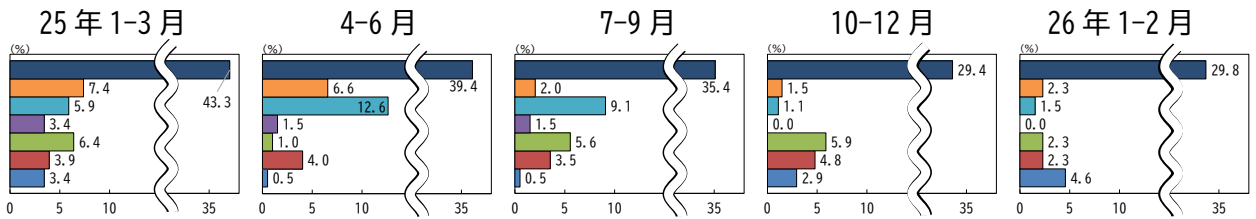


■ 価・値上 ■ 外国人・インバウンド ■ 米国・関税 ■ 万博 ■ 賃上・春闘・最低賃金 ■ 円安・為替 ■ 金利・利上

(5) - 1 四国 (現状判断)

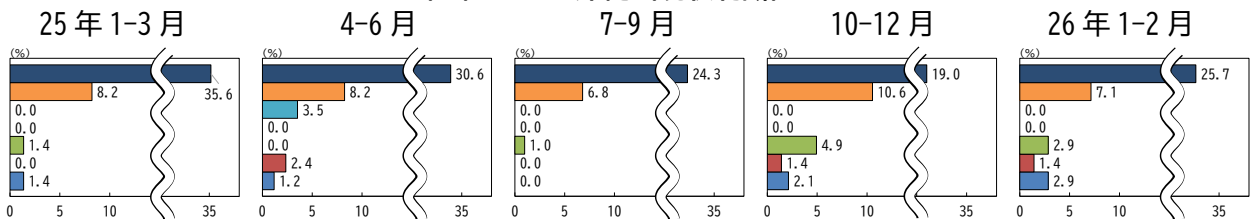


(5) - 2 四国 (先行き判断)

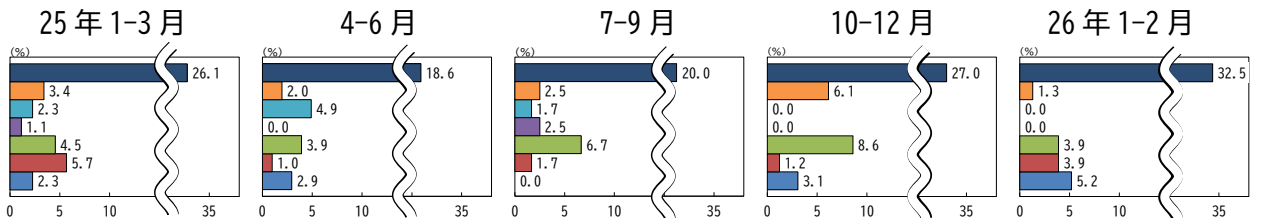


■ 価・値上 ■ 外国人・インバウンド ■ 米国・関税 ■ 万博 ■ 賃上・春闘・最低賃金 ■ 円安・為替 ■ 金利・利上

(6) - 1 沖縄 (現状判断)



(6) - 2 沖縄 (先行き判断)

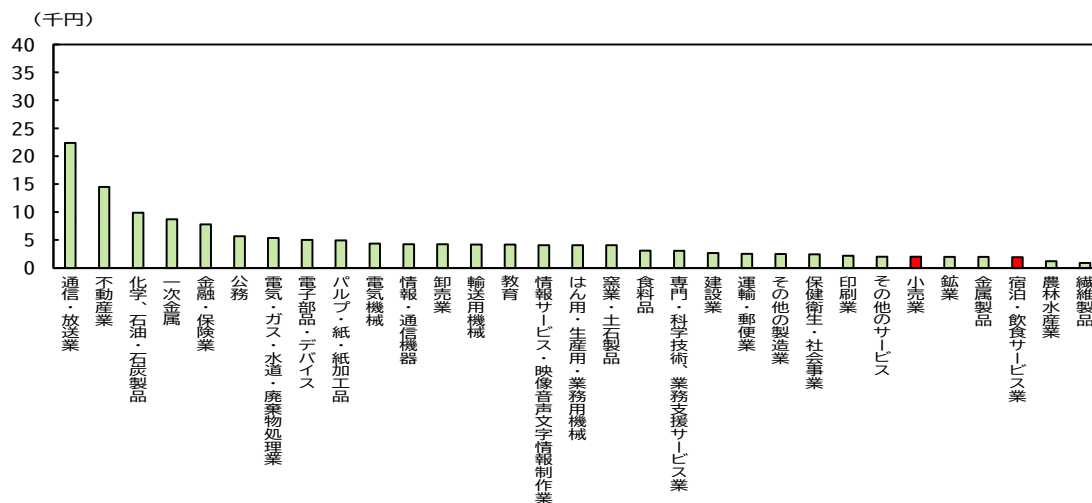


■ 価・値上 ■ 外国人・インバウンド ■ 米国・関税 ■ 万博 ■ 賃上・春闘・最低賃金 ■ 円安・為替 ■ 金利・利上

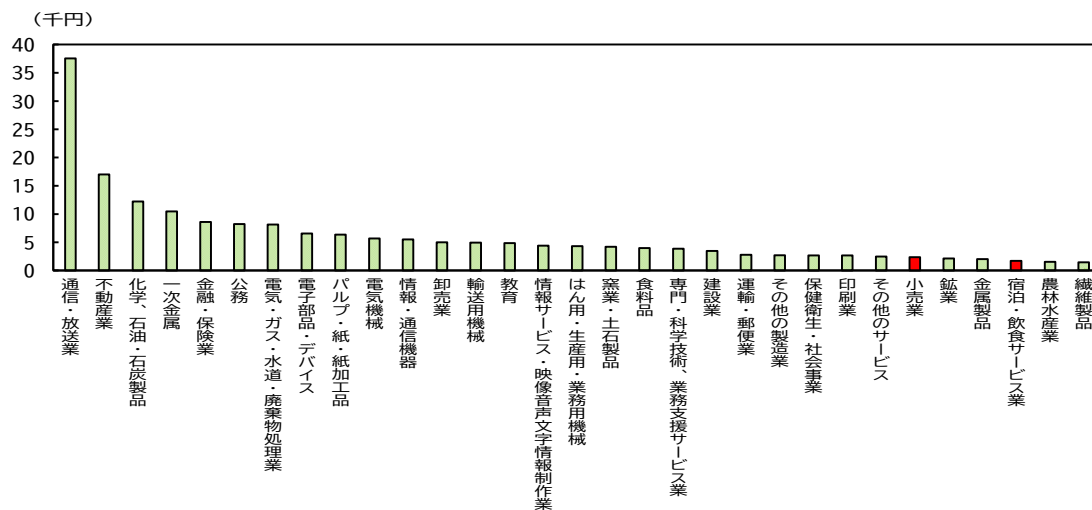
- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
 2. 地域別に、主要キーワードを含むコメント数を全コメント数で除して算出。なお、例えば同一コメント内で「価・値上」、「外国人・インバウンド」の両方に言及している場合は、「価・値上」、「外国人・インバウンド」の両方に含めて算出している。
 3. 残りの地域（北海道、北関東、東海、近畿、中国、九州）は、図表2-1を参照。

付図3：地域別・業種別の労働生産性（2018年）

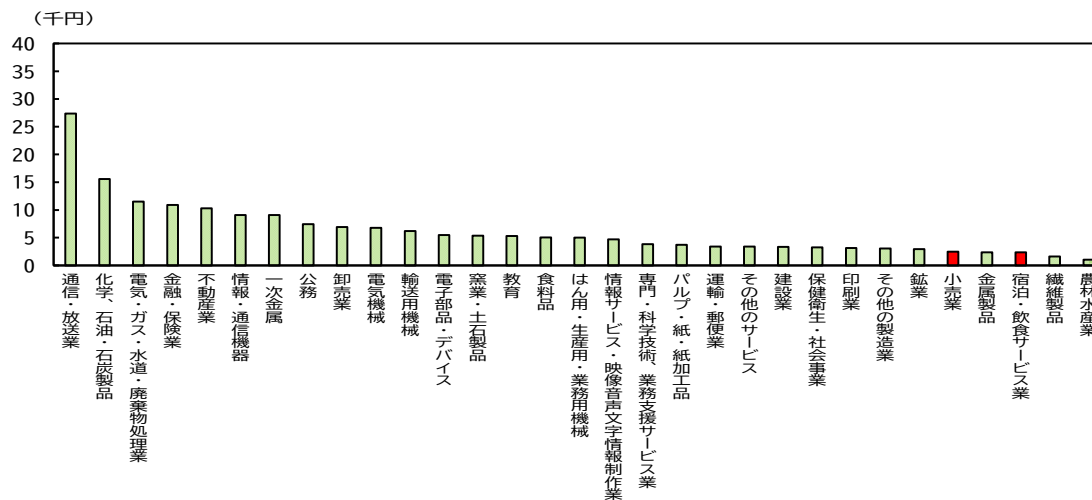
(1) 東北



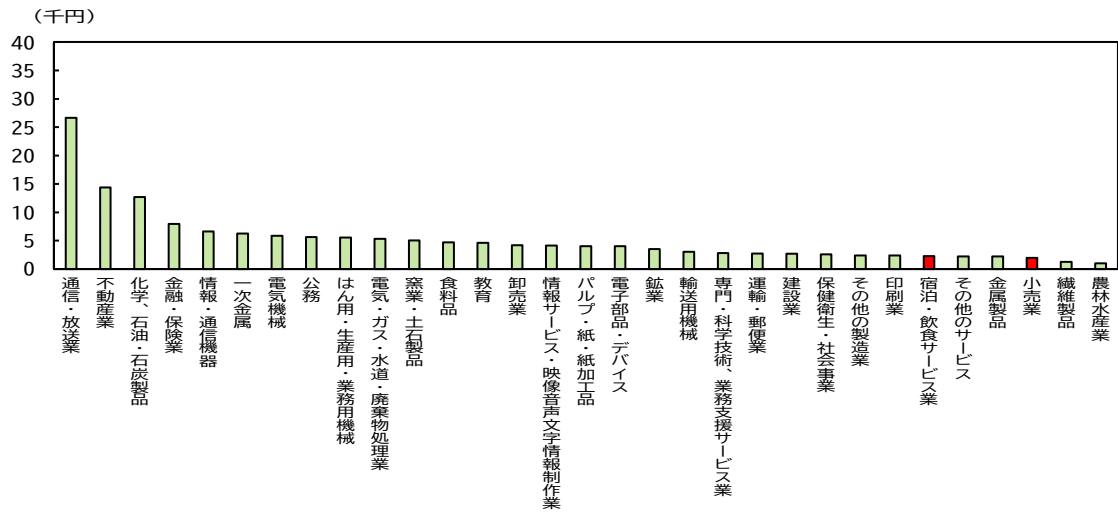
(2) 北関東



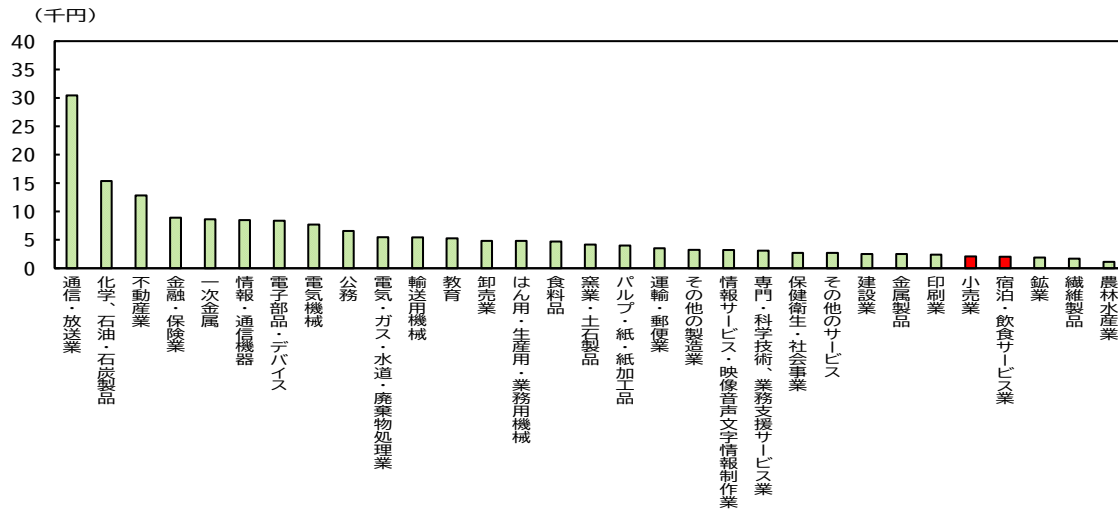
(3) 南関東



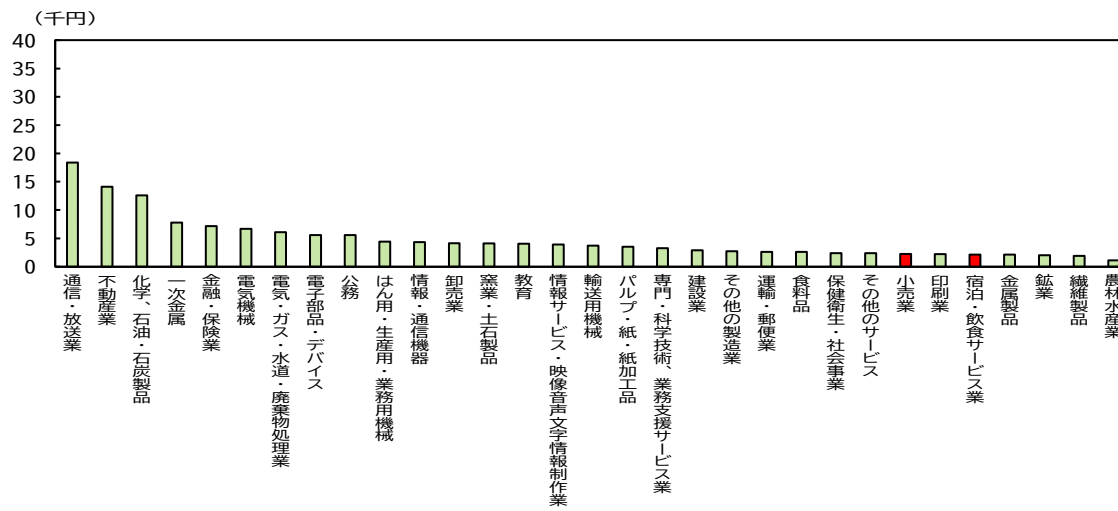
(4) 甲信越



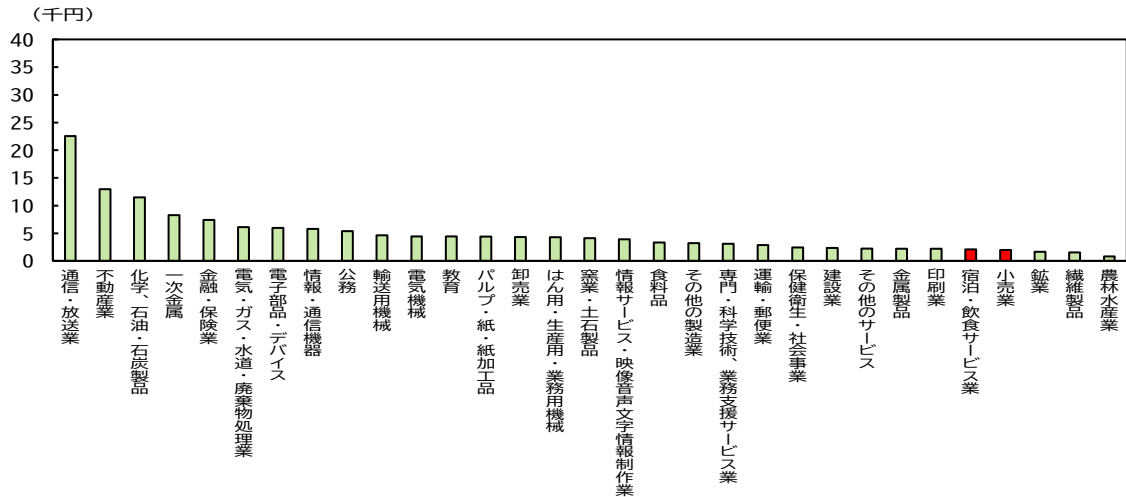
(5) 東海



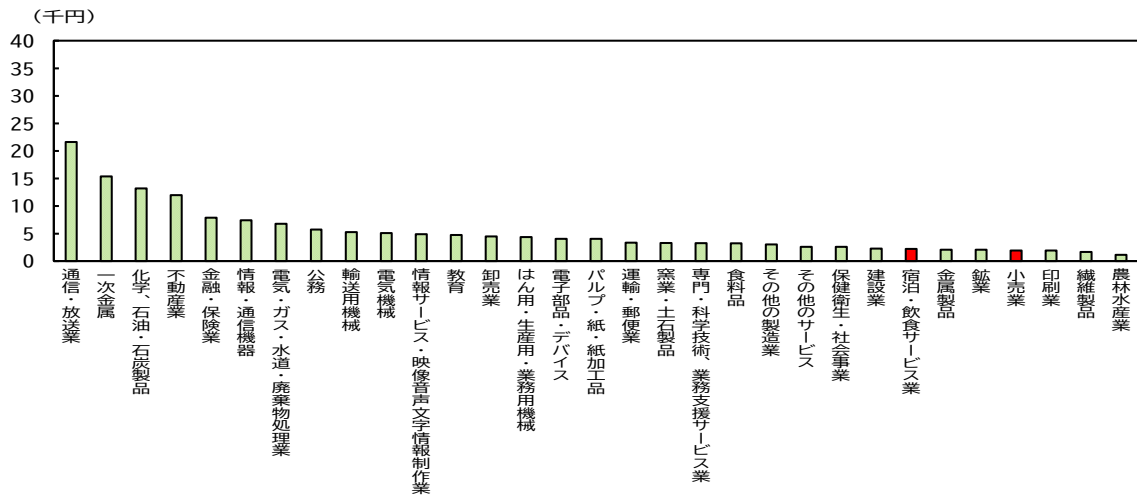
(6) 北陸



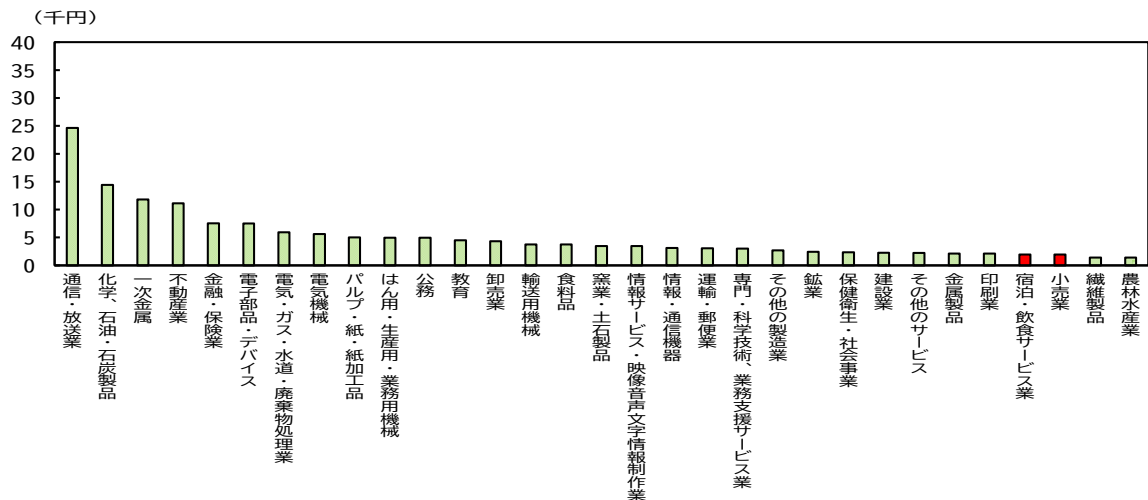
(7) 中国



(8) 四国



(9) 九州



- (備考) 1. 経済産業研究所「R-JIP データベース 2021」により作成。
 2. 労働生産性は、実質付加価値を総労働投入（就業者数×就業者1人当たり年間総実労働時間）で除して算出。
 3. 残りの地域（北海道、近畿、沖縄）は、図表3-2を参照。

参考文献等

第1章

内閣府政策統括官(2025)「地域課題分析レポート－製造業から見た地域経済の動向－」

内閣府政策統括官(2026)「2025年度日本経済レポート 物価高を乗り越え、「強い経済」の実現へ」

図表索引

第1章

図表1-1	景況感（景気ウオッチャー調査の現状判断D I）の推移	6
図表1-2	民間需要の推移	7
図表1-3	小売業販売額の推移	8
図表1-4	消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）の推移	9
図表1-5	実質所定内給与の推移	9
図表1-6	2025年夏の地域別エアコン売上高の推移	10
図表1-7	百貨店販売額の推移	11
図表1-8	訪日外国人数の推移	12
図表1-9	関西地域の百貨店免税売上額の推移	13
図表1-10	輸出額の推移	16
図表1-11	自動車輸出額・輸出台数の推移	17
図表1-12	鉱工業生産の推移（月次2025年1月～2026年1月）	18
図表1-13	経常利益計画の修正率	19
図表1-14	設備投資額の推移（2025年）	20
図表1-15	設備投資計画の推移	21
図表1-16	完全失業率の推移	21
図表1-17	有効求人倍率の推移	22
図表1-18	民間職業紹介の求人者の推移	23
図表1-19	雇用人員判断D Iの推移	24

第2章

図表2-1	判断理由コメントにおける主要キーワード言及割合の推移	29
図表2-2	「価・値上」に言及するウォッチャーの判断の地域別D Iへの影響度	31
図表2-3	「外国人・インバウンド」に言及するウォッチャーの判断の地域別D Iへの影響度	32
図表2-4	「米国・関税」に言及するウォッチャーの判断の地域別D Iへの影響度	34
図表2-5	地域別訪日外国人延べ宿泊者数の推移	37
図表2-6	地域別訪日外国人旅行消費総額（2024年）	38
図表2-7	「外国人・インバウンド」に言及する判断理由コメントの割合	38
図表2-8	宿泊施設の客室稼働率の推移	39
図表2-9	地域別輸出先構成比（2024年、輸出先上位3か国）	41
図表2-10	地域別の輸出額と企業収益の関係	41

第3章

図表3-1	製造業賃金の非製造業賃金への波及係数	48
図表3-2	地域別・業種別の労働生産性（2018年）	49
図表3-3	都道府県別の労働生産性と賃金の関係	50
図表3-4	職業別の有効求人倍率	51
図表3-5	業種別の売上高人件費率（2024年度決算実績）	51
図表3-6	セルフレジ等の導入率の推移	53
図表3-7	沖縄県の実証実験施設における主な実証内容	54

コラム

コラム1	「寒・雪」のキーワードを含むコメント （2025年1月調査、2026年1月調査、現状判断）	14
コラム2	小売業販売額の前年同月比	15
コラム3	業種別支出額の前年同月比	15
コラム3	効率化・省人化事例	55
コラム4	先行き判断における「円安・為替」、「金利・利上」に係る主なコメント	56

付図

付図1	設備投資計画の推移	57
付図2	判断理由コメントにおける主要キーワード言及割合の推移	58
付図3	地域別・業種別の労働生産性（2018年）	60

「地域課題分析レポート」
(経済財政分析・地域担当)

とりまとめ

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）	吉岡 秀弥
内閣府大臣官房審議官（経済財政分析担当）	茂呂 賢吾
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）	岡野 武司

執筆担当者

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）付参事官補佐	南 早織
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）付参事官補佐	坂口 博紀
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）付参事官補佐	山本 世津子

青柳 実可子	伊藤 真祐美	櫛引 沙耶	國吉 大貴
久味木 涼平	小池 健太	鈴木 萌香	野口 聖子
平石 玲	堀江 彩香		

(五十音順)